

2016 年度  
(平成 28 年度)

# 事業報告書

公益財団法人 **NIRA** 総合研究開発機構



## 2016 年度（平成 28 年度）事業報告

当機構は、2007 年 11 月に認可法人から財団法人に組織変更を行い、新生 NIRA としての活動を始めた。その後、2011 年 2 月に公益財団法人に移行し、2016 年 6 月には名称を NIRA 総合研究開発機構と改め、研究調査事業の一層の充実を図っているところである。

昨今の経済情勢をみると、日本経済は、企業収益や労働市場を中心に明るさがみられるものの、世界で進行するデジタル革命の動きに乗り遅れており、先行きは楽観できない状況が続いている。日本の持続的な成長へ着実につなげていくためには、成長戦略を進めることによって成長の活力を呼び込むとともに、財政の健全化を着実に果たしていくことが重要な鍵となることは変わりない。

こうした認識の下、2016 年度の研究調査事業では、AI やブロックチェーンなどの最先端の科学技術が経済社会に与える影響について取り上げるとともに、社会の変革を担う存在である中核層に関するアンケート調査の実施、民主政治と経済、そして社会の発展を実現するための方策についての研究を行った。また、情報発信事業では、複数の識者からの多面的な論点を提示する「わたしの構想」の企画を当機構理事が担当し、テーマの多様化を図るとともに、これまでの公表分を 2 回に分けて書籍として出版した。さらに、日本の地域が抱える課題について、SPACE NIRA のホームページにて英語および日本語にて発信を行った。

2016 年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

### 1. 研究調査事業

#### ○ 自主研究「イノベーション型経済に移行するための日本の産業政策の在り方」 (終了)

2014 年 10 月～16 年 9 月

イノベーションが、経済発展の牽引力であることが知られている。日本においても予てからイノベーション型成長への転換の必要性が叫ばれ、様々な取組が行われてきたが、未だ実現されていない。そのため、本研究会では、これまでイノベーション型経済への移行促進を意図して実施された日本の産業政策を、どのように評価することができるのか、イノベーション型経済に移行するための政策の在り方とはどのようなものかについての研究を行った。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 19、29、月刊誌『Voice』（株式会社 PHP 研究所）および研究報告書（2016 年 11 月発行）にて公表した。

#### ○ 自主研究「民主政治と市場経済に関する研究Ⅱ」 (終了)

2014 年 10 月～16 年 9 月

日本では、自民党単独政権から二大政党制への移行を図ったものの、民主党による本格的な政権交代が失敗に終わったことから、かえって、野党の存在意義が問われる状況となっている。また、政権に返り咲いた自民党も、ポピュリズムの様相を強めているように思われる。そこで、これまでの日本の民主政治を振り返り、国民から信頼され、適切な政策運営を実行できる民主政治を構築するにはどうあるべきか、について、諸外国の状況や民間企業のガバナンスの在り方なども踏まえながら、提言を行った。具体的には、日本の選挙制度、政党政治、三権分立などについて検討した。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 22、24 および月刊誌『Voice』（株式会社 PHP 研究所）にて公表した。また、書籍『hints―課題「解決」先進国をめざせ』を 2017 年 3 月に刊行した。

## ○ 自主研究「民主主義 2.0」 (終了)

2015年5月～16年12月

グローバル化、IT化、ソーシャル化といった世界の変動と、少子高齢化や財政赤字の拡大に見られる日本社会の諸問題を受け、新たな民主主義と市民社会のモデル(主体、理念、制度)を模索した。日本の新たな市民社会はいかに形成されるのか、とくにローカルな場から、新たな信頼関係と変革の主体を生み出すためのルールや制度について、また、それと同時に、このような新たな市民社会に対応する政治や行政の新たなあり方についても研究を進めた。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 28にて公表した。

## ○ 自主研究「ブロックチェーンに関する研究」 (終了)

2016年5月～17年3月

金融とITの融合、フィンテックが注目を浴びる中で、仮想通貨ビットコインの根幹技術としても使われるブロックチェーンに対する期待が高まっている。

ブロックチェーンは多義的な解釈が可能な技術であり、いまだビットコイン=ブロックチェーンであるかのような誤解も多くみられる。しかし、ブロックチェーンは一般にPeer to Peer技術を応用した分散型ネットワークと言われ、仮想通貨や決済などの金融分野のみならず、債権売買や不動産登記など多分野に応用できる画期的な技術と目されており、経済システムや政府の役割などを大きく変えていく可能性もある。

本研究会においては、ブロックチェーン技術の全容を正しく理解し、この技術がどのように社会を変えていくのか、その可能性を検証した。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 26にて公表した。また、書籍を2017年7月に刊行予定である。

## ○ 自主研究「情報化の挑戦を受ける日本に関する研究Ⅱ」 (実施中)

2015年7月～17年6月

大きな国家と大きな企業が強い影響力を持つ「ビッグの20世紀」は、紛争やデフレなどをもたらしたが、政治、経済、社会の全ての側面でプラットフォーム化を目指す「プラットフォーム化の21世紀」に入り、負の遺産からの克服の兆しが見えている。

さらに、人類の社会生活を一変させうる変化が、「超知能」の出現をもたらす情報化の波として押し寄せている。人類にとってチャンスでもありリスクでもあるこの大きな「情報化の挑戦」の意味を深く理解し、的確な対策を提言する。

研究報告書を2017年6月に公表予定である。

## ○ 自主研究「マクロ経済政策運営と財政規律に関する研究」 (実施中)

2015年8月～18年11月

日本経済は、海外の景気動向、異次元の量的緩和の効果により明るさが見えつつあったものの、足元の動きは弱含んでいる。また、中長期的には、量的緩和からの出口戦略の問題もあり、不透明な状況が続いている。海外経済の動向によっては、今後、日本経済が再び停滞することも予想され、適切なマクロ経済運営の舵取りが極めて重要な課題となる。

今後5～10年のタームでみて、特に、成長と財政のバランス、金融政策の運営、国内外の成長の動向、ITの進展がサービス経済化に与える影響など、いくつかの点を総合的に勘案することが求められる。

そこで、可能な限り定量的な分析を踏まえた複眼的な視点からの政策対応を提言する。研究の成果はオピニオンペーパーNo. 23 および月刊誌『Voice』（株式会社 PHP 研究所）にて公表した。また、オピニオンペーパーを 2017 年 5 月に公表予定である。

○ 自主研究「AI と働き方に関する研究」（実施中）

2015 年 11 月～18 年 3 月

人工知能（AI）技術は現在急速な発展を見せており、将来的には知的労働が AI に置き換えられる可能性がある。本研究プロジェクトでは、AI がどのような能力を得意とし、人間にはどのような能力が求められるのか、将来の働き方は、AI の発達によりどのように変化するのか、また、そのような変化に対してどのような制度を構築し備えるべきかについての研究を行う。

研究の中間報告としてオピニオンペーパーNo. 25、27 を公表した。

○ 自主研究「中核層・信頼社会のアンケート調査に関する研究」（終了）

2016 年 3 月～17 年 3 月

先進国で所得格差が拡大し、社会意識も分断しつつあるといわれる。しかし、その反面、こうした社会の分断の圧力を緩和し、社会に積極的に関わっていく人々が社会に生まれつつあるのではないだろうか。もし、そうだとすれば、そうした人々に着目し、積極的な社会での位置づけがなされることは、民主主義の発展に寄与すると考えられる。

そこで、こうした日本社会の将来を担う新しい人々（中核層）が出現していることを検証するためのアンケート調査を実施した。本調査では、中核層とはどういう人々なのか、また、社会のどこに、どの程度存在するのか、という点について把握することを目的とした。

研究の成果は当機構ウェブサイトにて公表した。

## 2. 情報発信事業

### ○ 「オピニオンペーパー」「わたしの構想」「モノグラフ」の実施

その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2016年度は「NIRA オピニオンペーパー」を9回、「わたしの構想」を7回および総集編2冊、「モノグラフ」を2回発行した。

「オピニオンペーパー」 (計9本)

- ・No. 21 急成長企業を創出せよ—名目600兆円のGDP目標を達成する—
- ・No. 22 課題「解決」先進国をめざせ—先進各国から日本が学ぶべきこと—
- ・No. 23 不安定な海外経済動向とマクロ政策運営
- ・No. 24 課題「解決」型デモクラシーのガバナンス—政労使協議という実験—
- ・No. 25 AI時代の人間の強み・経営のあり方
- ・No. 26 ブロックチェーンは社会をどう変えるか
- ・No. 27 AI時代の雇用の流動化に備えよ
- ・No. 28 新たな働き方としてのフリーランス—都市と地域の対立を超えて—
- ・No. 29 コンパクトな産業集積へ—柔軟なネットワークで支える—

「わたしの構想」 (計7本・総集編)

- ・No. 22 消費者とともに築く未来
- ・No. 23 民泊到来、問われる日本
- ・No. 24 FinTechベンチャー発展の条件とは
- ・No. 25 若者の政治参加を促す
- ・No. 26 今なぜ軽減税率なのか?
- ・No. 27 企業の未来をデザインする
- ・No. 28 オープンガバナンスの時代へ
- ・総集編『日本の課題を読み解く わたしの構想Ⅰ—中核層への90のメッセージ』
- ・総集編『日本の課題を読み解く わたしの構想Ⅱ—中核層へのメッセージ』

「モノグラフ」 (計2本)

- ・No. 39 AIをどう見るか—“Edge Question”から探るAIイメージ—
- ・No. 40 職業特性と高齢者特性—現役世代への意識調査から見えてくるもの—

### ○ 「SPACE NIRA」の実施

日本が直面する重要なテーマについて、第一線で活躍する専門家の間で意見交換を行う場をネット上に設定し、国内外に向けて、日英両言語での新たな情報発信活動を開始することとなった。2016年度は3つのテーマについて公表をした。

「SPACE NIRA」 (計3テーマ)

- ・Unit 05 良い地方分権、悪い地方分権
- ・Unit 06 日本の水産業と地方創生
- ・Unit 07 少子化対策と地方創成—経済学による接近

## ○ 外部媒体への掲載

月刊誌『Voice』（株式会社 PHP 研究所）および東洋経済 Online にて提言を掲載した。

「Voice」（計 8 回）

- ・ 2016 年 5 月号  
『課題「解決」先進国をめざせ—先進各国から日本が学ぶべきこと—』
- ・ 2016 年 5 月号  
『民泊到来、問われる日本社会—急務となるルール作り—』
- ・ 2016 年 6 月号  
『世界経済の停滞をどう読むか—不安定な海外経済動向とマクロ政策運営—』
- ・ 2016 年 7 月号  
『フィンテックベンチャーが活躍する環境を—金融業界の今後の課題とは？—』
- ・ 2016 年 9 月号  
『若者の政治参加を促す法—18 歳選挙権の次なるステップに向けた提言—』
- ・ 2016 年 11 月号  
『軽減税率が招く不公平—欧州の失敗経験を踏まえて冷静な選択を—』
- ・ 2017 年 1 月号  
『働き方改革で競争力強化を—ライフステージやライフスタイルは千差万別—』
- ・ 2017 年 3 月号  
『オープンガバナンスの時代へ—現代民主主義にとって大きなチャレンジ—』

「東洋経済 Online」

- ・ 『「ブロックチェーン」は世界をこう一変させる—仮想通貨の技術が国境を越えて駆け巡る時代』 2017 年 1 月 11 日掲載

なお、当機構の研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。